



青少年科学文化会館の 移転に反対!

～利権がらみの移転計画～3つの問題点～

移 転問題には大きく3つの問題点があります。一に、既存施設と同様の「800人規模の文化ホールを作ってほしい」という**市民の声、議会の声を無視**し、「文化ホールを作らない」計画を強引に進めたこと。二、30年間で400億円を超える事業でありながら、商業施設への賃貸入居であるため、事業終了時に市には何も残らないこと。将来のことを考えれば、**自前で建設すべき**です。三、**賃借料の適正さに疑問が残ること**です。まず、30年間の賃借料を約束することは、

期間があまりにも長すぎて問題があります。開発事業者であるJR九州が長期にわたり確実に利益が得られる事業計画を立てることができ、建設予定地である九大教養部跡地を**高値で購入**することができます。実際、JR九州は土地評価価格1㎡41万円の土地を55万円で購入しています。その結果、**URとJR九州が共に儲かり**、そのツケを**市民が負担**することになります。以上の点から私はこの移転計画に反対をしました。



国家戦略特区=「ブラック特区」は**廃止に!**

安倍政権は国家戦略特区を利用して「岩盤規制」に風穴を開けようとしています。しかし規制のすべてが問題というわけではありません。高島市長と安倍政権は、**市民の暮らしを守るための規制さえも緩和**しようとしています。外国企業を呼び込むことが、はたして福岡市民の暮らしの向上につながるのでしょうか？ 私は具体的に4つの問題点を指摘します。

第一に、「雇用条件の明確化」と称して、金銭解決による解雇をすすめる、「雇用労働相談センター」による雇用者(企業)へ解雇指南(どのような雇用契約を交わしておけば解雇しやすくなるかを指南)するなど、**企業利益の最大化**

を図ることを目指している点です。圧倒的に弱い立場にある就労希望者に不利益な待遇を強要するものであり、**労働者を使い捨て**にするものです。行く末は、労働者保護規制が撤廃されるでしょう。

第二に、「法人実効税率(国税+地方税)を15%まで下げる」と市長は言っていますが、財源をどこから確保するのでしょうか？ 国も地方も莫大な借金を抱えている中で、福祉の切り下げにつながり、将来の国民に重大な負担を残します。**大企業優遇の法人税引き下げ**の一方で、中小企業の税率は引き上げの方向で検討がなされており、地域経済を直撃しかねません。

第三に、在留資格の見直しの問題があります。海外から低賃金労働力を受け入れることで、介護現場などでの**低賃金構造が固定化**されてしまいます。

第四に、医療の特区指定の問題です。これは医療の高度化を図り海外の富裕層の治療をすることで、医療を成長産業にしようというものです。医療を金儲けの道具にすることによって、**医療の格差**を生み出し、やがては皆保険制度そのものを崩壊させます。医は仁術であり、算術ではありません。

福岡市での「実験」はやがて全国に適用されます。「ブラック特区」を廃止させましょう!